平成３０年度
統一的な基準による財務書類

南牧村

【　目　次　】

Ⅰ．はじめに　・・・・・・・・・・　1
１．統一的な基準による財務書類作成の背景
２．総務省方式改訂モデルからの主な変更点
３．財務書類の概要
４．主な用語解説
Ⅱ．財務書類の作成基準　・・・・・・・・・・　6
１．作成要領
２．財務書類の対象となる会計等
３．会計期間
４．注意点
Ⅲ．本村の財務書類（一般会計等財務書類）　・・・・・・・・・・　7
１．一般会計等貸借対照表
２．一般会計等行政コスト計算書
３．一般会計等純資産変動計算書
４．一般会計等資金収支計算書
５．一般会計等財務書類４表構成の相互関係
Ⅳ．本村の財務書類（全体財務書類）　・・・・・・・・・・　12
１．全体貸借対照表
２．全体行政コスト計算書
３．全体純資産変動計算書
４．全体資金収支計算書
５．全体財務書類４表構成の相互関係
Ⅴ．本村の財務書類（連結財務書類）　・・・・・・・・・・　17
１．連結貸借対照表
２．連結行政コスト計算書
３．連結純資産変動計算書
４．連結資金収支計算書
５．連結財務書類４表構成の相互関係

Ⅰ．はじめに

１．統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

２．総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

（１）貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

（２）行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

（３）純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

（４）資金収支計算書

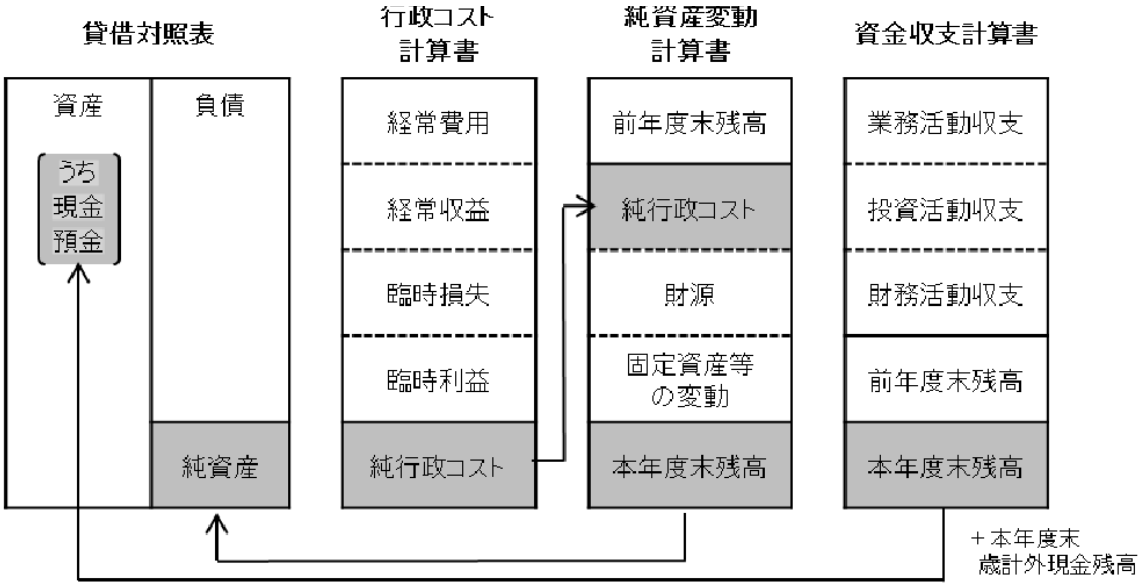
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

３．財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」,「行政コスト計算書」,「純資産変動計算書」,「資金収支計書」の４表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概　　要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、１年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長，議会，補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

４．主な用語解説

（１）貸借対照表

固定資産			
	有形固定資産		
		事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
		物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産		
		その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産		
		投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
		投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
		長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
		長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
		基金	翌々度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産			
	現金預金		手許現金や預貯金など
	未収金		地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金		奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金		
		財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
		減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産		売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金		未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債			支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債		有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金		債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金		年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金		履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他		１年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債			1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債		国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金		債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

				対価の支払いを終えてないもの
	前受金			基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益			一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金			職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金			基準日時点における第三者からの預り分
	その他			翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の１年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部				
	固定資産等形成分			資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）			地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

（２）行政コスト計算書

経常費用				毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用			
		人件費		
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
			物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
			維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
			支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
			その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用			
		補助金等		各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付		児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
		他会計への繰出金		特別会計へ支出された費用
		その他		補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益				毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料			施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他			過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失			災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費		災害復旧に関する費用
	資産所売却損		資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額		本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額		履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他		上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益			資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他		上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト			会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

（３）純資産変動計算書

前年度末純資産残高			前年度末の純資産の額
	純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源		
		税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
		国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)		
		有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
		有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
		貸付金･基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
		貸付金･基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額		有価証券等の評価差額
	無償所管替		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高			本年度末の純資産の額(貸借対照表｢純資産｣と一致)

（４）資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ．財務書類の作成基準

１．作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

２．財務書類の対象となる会計等

<table>
<tr><th>対象団体</th><th>会計等名称</th><th>財務書類の範囲と名称</th></tr>
<tr><td rowspan="2">地方公共団体</td><td>一般会計</td><td>一般会計等財務書類</td></tr>
<tr><td>国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
簡易水道特別会計
自然休養村特別会計
生活排水特別会計</td><td>全体財務書類</td></tr>
<tr><td>一部事務組合
広域連合等</td><td>南牧村社会福祉協議会
甘楽西部環境衛生施設組合
下仁田南牧医療事務組合
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合
群馬県後期高齢者医療広域連合
群馬県市町村会館管理組合
群馬県市町村総合事務組合</td><td>連結財務書類</td></tr>
</table>

３．会計期間地方

各財務書類は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 31 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から令和 1 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

４．注意点

（1）各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（2）財務書類４表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（3）各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

（4）貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。

（5）行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

（6）「住民一人当たり」の算出に際し、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,843 人を使用しています。

Ⅲ．財務書類（一般会計等財務書類）

１．一般会計等貸借対照表

一般会計等　貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,116,579	固定負債	2,476,440
有形固定資産	6,841,912	地方債	1,750,539
事業用資産	2,026,836	長期未払金	－
土地	395,102	退職手当引当金	725,901
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	4,263,315	その他	－
建物減価償却累計額	−2,760,794	流動負債	206,694
工作物	523,242	１年内償還予定地方債	164,519
工作物減価償却累計額	−394,029	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	31,575
航空機	－	預り金	10,600
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	2,683,134
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	7,871,768
インフラ資産	4,508,819	余剰分（不足分）	−2,493,449
土地	90,952		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	9,082,469		
工作物減価償却累計額	−4,669,787		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,184		
物品	660,058		
物品減価償却累計額	−353,801		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	274,667		
投資及び出資金	27,894		
有価証券	21		
出資金	27,873		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,474		
長期貸付金	900		
基金	243,492		
減債基金	53,611		
その他	189,881		
その他	－		
徴収不能引当金	−93		
流動資産	944,874		
現金預金	189,410		
未収金	406		
短期貸付金	600		
基金	754,589		
財政調整基金	754,589		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−130	純資産合計	5,378,319
資産合計	8,061,453	負債及び純資産合計	8,061,453

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、80億6,145万3千円であり、歳入の3.3年分、住民１人当たり437万4千円に該当します。資産総額の56.3％に該当する純資産合計53億7,831万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された26億8,313万4千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は53億7,831万9千円あるものの、固定資産，貸付金，基金で78億7,176万8千円保有しており、現時点での負債合計26億8,313万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると24億9,344万9千円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額80億6,145万3千円のうち施設，道路，公園等の公共資産は68億4,191万2千円で資産の84.9％を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は56.3％であり取得金額の半分以上償却されています。

◇ 地方債残高19億1,505万8千円は、公共資産68億4,191万2千円の28.0％を占め、現時点での公共資産のうち28.0％を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計26億8,313万4千円を住民１人当たりに直すと145万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．一般会計等行政コスト計算書

一般会計等　行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	1,799,225
業務費用	1,080,791
人件費	412,186
職員給与費	325,940
賞与等引当金繰入額	31,575
退職手当引当金繰入額	0
その他	54,671
物件費等	655,154
物件費	303,058
維持補修費	63,384
減価償却費	287,614
その他	1,099
その他の業務費用	13,450
支払利息	12,073
徴収不能引当金繰入額	−130
その他	1,508
移転費用	718,434
補助金等	493,156
社会保障給付	74,715
他会計への繰出金	149,951
その他	612
経常収益	123,015
使用料及び手数料	31,857
その他	91,158
純経常行政コスト	1,676,210
臨時損失	−
災害復旧事業費	−
資産除売却損	−
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	−
資産売却益	−
その他	−
純行政コスト	1,676,210

【　概　　要　】

◇ 経常費用は17億9,922万5千円であり、使用料・手数料などの収入1億2,301万5千円を差し引いた純経常行政コストは16億7,621万円となります。住民１人当たりに換算すると91万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストも16億7,621万円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は18億497万9千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は92.9％と100％を下回っています。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億1,218万6千円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は3億5,099万8千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は7億1,843万4千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．一般会計等純資産変動計算書

一般会計等　純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,242,237	7,655,210	-2,412,973
純行政コスト（△）	-1,676,210		-1,676,210
財源	1,804,979		1,804,979
税収等	1,516,648		1,516,648
国県等補助金	288,330		288,330
本年度差額	128,768		128,768
固定資産等の変動（内部変動）		214,692	-214,692
有形固定資産等の増加		453,790	-453,790
有形固定資産等の減少		-287,614	287,614
貸付金・基金等の増加		121,895	-121,895
貸付金・基金等の減少		-73,379	73,379
資産評価差額	-2	-2	
無償所管換等	1,868	1,868	
その他	5,448	-	5,448
本年度純資産変動額	136,082	216,557	-80,476
本年度末純資産残高	5,378,319	7,871,768	-2,493,449

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が15億1,664万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は2億8,833万円です。

◇ 16億7,621万円の純行政コストに対し、財源は18億497万9千円であり、財源がコストを上回り、1億2,876万8千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も92.9％と100％を下回っている水準です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は731万4千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は1億3,608万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は53億7,831万9千円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の増加は1億3,608万2千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で2億1,655万7千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動やその他で増加した純資産はマイナス8,047万6千円でした。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、53億7,831万9千円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を78億7,176万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、24億9,344万9千円不足します。

４．一般会計等資金収支計算書

一般会計等　資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,534,967
業務費用支出	816,533
人件費支出	435,412
物件費等支出	367,540
支払利息支出	12,073
その他の支出	1,508
移転費用支出	718,434
補助金等支出	493,156
社会保障給付支出	74,715
他会計への繰出支出	149,951
その他の支出	612
業務収入	1,822,733
税収等収入	1,516,964
国県等補助金収入	188,609
使用料及び手数料収入	31,886
その他の収入	85,274
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	287,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	575,680
公共施設等整備費支出	453,790
基金積立金支出	120,891
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,000
その他の支出	－
投資活動収入	178,984
国県等補助金収入	99,721
基金取崩収入	71,779
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	5,884
その他の収入	－
投資活動収支	－396,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	166,121
地方債償還支出	166,121
その他の支出	－
財務活動収入	311,161
地方債発行収入	311,161
その他の収入	－
財務活動収支	145,040
本年度資金収支額	36,110
前年度末資金残高	142,700
本年度末資金残高	178,810

前年度末歳計外現金残高	11,724
本年度歳計外現金増減額	－1,123
本年度末歳計外現金残高	10,600
本年度末現金預金残高	189,410

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は1億7,881万円となり前年より3,611万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億8,776万6千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億8,776万6千円で、貸借対照表の地方債総額19億1,505万8千円を返済すると仮定した場合、6.7年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億9,669万6千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は1億4,504万円の資金が増加しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると4,774万5千円の資金の赤字です。

５．一般会計等財務書類４表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名			金額	科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	2,027	負債の部	固定負債	2,476
			インフラ資産	4,509		流動負債	207
			物品	306		負債合計	2,683
		有形固定資産計		6,842	純資産の部	固定資産等形成分	7,872
		無形固定資産		－		余剰（不足分）	▲2,493
		投資その他の資産		275			
		計		7,117			
	流動資産			945			
	（うち、現金預金）			（189）		純資産合計	5,378
	資産合計			8,061		負債及び純資産合計	8,061

一般会計等行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
人件費	412
物件費等	655
その他の業務費用	13
業務費用	1,081
移転費用	718
経常費用	1,799
経常収益	123
純経常行政コスト	1,676
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	1,676

一般会計等資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
業務活動収支	288
投資活動収支	▲397
財務活動収支	145
本年度資金収支額	36
前年度末資金残高	143
本年度末資金残高	179

前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計現金増減額	▲1
本年度末歳計外現金残高	11

本年度末現金預金残高	189

一般会計等純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	5,242
純行政コスト（△）	▲1,676
税収等	1,517
国県等補助金	288
財源	1,805
本年度差額	129
資産評価差額	▲0
無償所管替等	2
その他	5
本年度純資産変動額	136
本年度末純資産残高	5,378

Ⅳ．財務書類（全体財務書類）

１．全体貸借対照表

全体　貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,640,059	固定負債	2,529,714
有形固定資産	7,189,716	地方債等	1,803,813
事業用資産	2,035,492	長期未払金	-
土地	403,757	退職手当引当金	725,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,263,315	その他	-
建物減価償却累計額	-2,760,794	流動負債	212,565
工作物	523,242	１年内償還予定地方債等	170,390
工作物減価償却累計額	-394,029	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,575
航空機	-	預り金	10,600
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,742,279
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,395,248
インフラ資産	4,847,026	余剰分（不足分）	-2,542,678
土地	92,778	他団体出資等分	-
建物	481,251		
建物減価償却累計額	-407,235		
工作物	9,843,541		
工作物減価償却累計額	-5,168,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,184		
物品	680,281		
物品減価償却累計額	-373,082		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	450,343		
投資及び出資金	27,894		
有価証券	21		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,181		
長期貸付金	900		
基金	417,521		
減債基金	53,611		
その他	363,909		
その他	-		
徴収不能引当金	-152		
流動資産	954,790		
現金預金	199,046		
未収金	686		
短期貸付金	600		
基金	754,589		
財政調整基金	754,589		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-130		
繰延資産	-	純資産合計	5,852,570
資産合計	8,594,849	負債及び純資産合計	8,594,849

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、85億9,484万9千円であり、歳入の2.6年分、住民１人当たり466万円に該当します。資産総額の68.1％に該当する純資産合計58億5,257万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された27億4,227万9千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は58億5,257万円あるものの、固定資産，貸付金，基金で83億9,524万8千円保有しており、現時点での負債合計27億4,227万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると25億4,267万8千円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額85億9,484万9千円のうち施設，道路，公園等の公共資産は71億8,971万6千円で資産の83.7％を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は57.6％であり取得金額の半分以上償却されています。

◇ 地方債残高19億7,420万3千円は、公共資産71億8,971万6千円の27.5％を占め、現時点での公共資産のうち27.5％を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計27億4,227万9千円を住民１人当たりに直すと148万8千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．全体行政コスト計算書

全体　行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	2,611,979
業務費用	1,197,834
人件費	436,415
職員給与費	347,247
賞与等引当金繰入額	31,575
退職手当引当金繰入額	0
その他	57,593
物件費等	734,455
物件費	349,140
維持補修費	69,232
減価償却費	314,984
その他	1,099
その他の業務費用	26,964
支払利息	13,314
徴収不能引当金繰入額	-121
その他	13,771
移転費用	1,414,145
補助金等	1,338,237
社会保障給付	74,715
その他	1,193
経常収益	160,699
使用料及び手数料	68,582
その他	92,117
純経常行政コスト	2,451,280
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,451,280

【　概　　要　】

◇ 経常費用は26億1,197万9千円であり、使用料・手数料などの収入1億6,069万9千円を差し引いた純経常行政コストは24億5,128万円となります。住民１人当たりに換算すると133万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストも24億5,128万円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は25億8,884万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も94.7％と100％を下回る水準です。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億3,641万5千円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は3億8,421万6千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は14億1,414万5千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．全体純資産変動計算書

全体　純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,707,242	8,160,003	-2,452,761	-
純行政コスト（△）	-2,451,280		-2,451,280	-
財源	2,588,847		2,588,847	-
税収等	1,794,946		1,794,946	-
国県等補助金	793,901		793,901	-
本年度差額	137,566		137,566	-
固定資産等の変動（内部変動）		232,931	-232,931	
有形固定資産等の増加		475,298	-475,298	
有形固定資産等の減少		-314,984	314,984	
貸付金・基金等の増加		151,093	-151,093	
貸付金・基金等の減少		-78,476	78,476	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	2,316	2,316		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,448	-	5,448	
本年度純資産変動額	145,328	235,245	-89,917	-
本年度末純資産残高	5,852,570	8,395,248	-2,542,678	-

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が17億9,494万6千円あり、国や県からの補助金である依存財源は7億9,390万1千円です。

◇ 24億5,128万円の純行政コストに対し、財源は25億8,884万7千円であり、財源がコストを上回り、1億3,756万6千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も94.7％と100％を下回る水準です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は776万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億4,532万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は58億5,257万円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の増加は1億4,532万8千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で2億3,524万5千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動やその他で減少した純資産が8,991万7千円ありました。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、58億5,257万円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を83億9,524万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、25億4,267万8千円不足します。

４．全体資金収支計算書

全体　資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,320,342
業務費用支出	906,197
人件費支出	459,641
物件費等支出	419,471
支払利息支出	13,314
その他の支出	13,771
移転費用支出	1,414,145
補助金等支出	1,338,237
社会保障給付支出	74,715
その他の支出	1,193
業務収入	2,644,495
税収等収入	1,795,470
国県等補助金収入	694,180
使用料及び手数料収入	68,612
その他の収入	86,233
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	324,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	626,328
公共施設等整備費支出	475,298
基金積立金支出	150,030
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,000
その他の支出	－
投資活動収入	184,081
国県等補助金収入	99,721
基金取崩収入	76,876
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	5,884
その他の収入	－
投資活動収支	−442,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	172,982
地方債等償還支出	172,982
その他の支出	－
財務活動収入	311,161
地方債等発行収入	311,161
その他の収入	－
財務活動収支	138,179
本年度資金収支額	20,085
前年度末資金残高	168,361
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	188,446

前年度末歳計外現金残高	11,724
本年度歳計外現金増減額	−1,123
本年度末歳計外現金残高	10,600
本年度末現金預金残高	199,046

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は1億8,844万6千円となり前年より2,008万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億2,415万3千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支3億2,415万3千円で、貸借対照表の地方債総額19億7,420万3千円を返済すると仮定した場合、6.1年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億4,224万7千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は1億3,817万9千円の資金が増加しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3,162万6千円の資金の赤字です。

５．全体財務書類４表構成の相互関係

全体貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名			金額	科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	2,035	負債の部	固定負債	2,530
			インフラ資産	4,847		流動負債	213
			物品	307		負債合計	2,742
		有形固定資産計		7,190	純資産の部	固定資産等形成分	8,395
		無形固定資産		0		余剰（不足分）	▲2,543
		投資その他の資産		450		他団体出資等分	－
	固定資産計			7,640			
	流動資産			955			
	（うち、現金預金）			（199）			
	繰延資産			－		純資産合計	5,853
資産合計				8,595	負債及び純資産合計		8,595

全体行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
人件費	436
物件費等	734
その他の業務費用	27
業務費用	1,198
移転費用	1,414
経常費用	2,612
経常収益	161
純経常行政コスト	2,451
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	2,451

全体資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
業務活動収支	324
投資活動収支	▲442
財務活動収支	138
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	168
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	188

前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計現金増減額	▲1
本年度末歳計外現金残高	11

本年度末現金預金残高	199

全体純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	5,707
純行政コスト（△）	▲2,451
税収等	1,795
国県等補助金	794
財源	2,589
本年度差額	138
資産評価差額	▲0
無償所管替等	2
他団体出資等分の増減	－
比例連結割合変更に伴う差額	－
その他	5
本年度純資産変動額	145
本年度末純資産残高	5,853

Ⅴ．財務書類（連結財務書類）

１．連結貸借対照表

連結　貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,543,470	固定負債	2,974,063
有形固定資産	8,951,965	地方債等	2,020,828
事業用資産	2,691,990	長期未払金	－
土地	490,764	退職手当引当金	871,313
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	5,066,860	その他	81,923
建物減価償却累計額	−3,007,027	流動負債	273,616
工作物	525,072	１年内償還予定地方債等	195,604
工作物減価償却累計額	−395,732	未払金	12,635
船舶	－	未払費用	70
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	48,301
航空機	－	預り金	10,630
航空機減価償却累計額	－	その他	6,376
その他	504	負債合計	3,247,679
その他減価償却累計額	−375	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,925	固定資産等形成分	10,332,019
インフラ資産	5,923,744	余剰分（不足分）	−2,939,937
土地	172,312	他団体出資等分	785
建物	1,462,179		
建物減価償却累計額	−935,446		
工作物	10,625,515		
工作物減価償却累計額	−5,405,999		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,184		
物品	889,219		
物品減価償却累計額	−552,989		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	591,505		
投資及び出資金	27,894		
有価証券	21		
出資金	27,873		
その他	－		
長期延滞債権	4,339		
長期貸付金	4,427		
基金	548,932		
減債基金	53,611		
その他	495,321		
その他	6,087		
徴収不能引当金	−174		
流動資産	1,097,077		
現金預金	264,195		
未収金	43,156		
短期貸付金	600		
基金	787,950		
財政調整基金	787,950		
減債基金	－		
棚卸資産	1,534		
その他	22		
徴収不能引当金	−380		
繰延資産	－	純資産合計	7,392,867
資産合計	10,640,546	負債及び純資産合計	10,640,546

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、106億4,054万6千円であり、歳入の2.4年分、住民１人当たり577万3千円に該当します。資産総額の69.5%に該当する純資産合計73億9,286万7千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された32億4,767万9千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は73億9,286万7千円あるものの、固定資産，貸付金，基金で103億3,201万9千円保有しており、現時点での負債合計32億4,767万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると29億3,993万7千円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額106億4,054万6千円のうち施設，道路，公園等の公共資産は89億5,196万5千円で資産の84.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は55.5%であり年々比率が悪化しております。

◇ 地方債残高22億1,643万2千円は、公共資産89億5,196万5千円の24.8%を占め、現時点での公共資産のうち24.8%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計32億4,767万9千円を住民１人当たりに直すと176万2千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．連結行政コスト計算書

連結　行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	3,617,849
業務費用	1,705,233
人件費	733,033
職員給与費	557,961
賞与等引当金繰入額	48,301
退職手当引当金繰入額	4,871
その他	121,900
物件費等	921,361
物件費	463,720
維持補修費	70,484
減価償却費	385,413
その他	1,745
その他の業務費用	50,838
支払利息	17,021
徴収不能引当金繰入額	−117
その他	33,934
移転費用	1,912,616
補助金等	1,067,621
社会保障給付	840,584
その他	4,411
経常収益	420,362
使用料及び手数料	295,084
その他	125,278
純経常行政コスト	3,197,487
臨時損失	21,563
災害復旧事業費	−
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	−
その他	21,563
臨時利益	1,244
資産売却益	1,170
その他	74
純行政コスト	3,217,806

【　概　　要　】

◇ 経常費用は36億1,784万9千円であり、使用料・手数料などの収入4億2,036万2千円を差し引いた純経常行政コストは31億9,748万7千円となります。住民１人当たりに換算すると174万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは32億1,780万6千円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は33億649万5千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も96.7％と100％を下回っています。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は7億3,303万3千円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は4億5,589万7千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は19億1,261万6千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．連結純資産変動計算書

連結　純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,289,382	10,162,745	-2,874,866	-
純行政コスト（△）	-3,217,806		-3,217,806	-
財源	3,306,495		3,306,495	-
税収等	2,175,975		2,175,975	-
国県等補助金	1,130,520		1,130,520	-
本年度差額	88,690		88,690	-
固定資産等の変動（内部変動）		180,752	-180,752	
有形固定資産等の増加		501,519	-501,519	
有形固定資産等の減少		-385,298	385,298	
貸付金・基金等の増加		159,145	-159,145	
貸付金・基金等の減少		-94,614	94,614	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	2,316	2,316		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,600	-13,788	11,906	-
その他	15,081	-3	15,085	
本年度純資産変動額	103,485	169,275	-65,072	
本年度末純資産残高	7,392,867	10,332,019	-2,939,937	

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が21億7,597万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は11億3,052万円です。

◇ 32億1,780万6千円の純行政コストに対し、財源は33億649万5千円であり、財源がコストを上回り、8,869万円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は96.7％と100％を下回っている状況です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,479万5千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億348万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は73億9,286万7千円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の増加は1億348万5千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で1億6,927万5千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動で減少した純資産は6,507万2千円でした。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、73億9,286万7千円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を103億3,201万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、29億3,993万7千円不足します。

４．連結資金収支計算書

連結　資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,239,255
業務費用支出	1,326,639
人件費支出	734,291
物件費等支出	541,942
支払利息支出	17,021
その他の支出	33,385
移転費用支出	1,912,616
補助金等支出	1,067,621
社会保障給付支出	840,584
その他の支出	4,411
業務収入	3,626,432
税収等収入	2,178,815
国県等補助金収入	1,027,448
使用料及び手数料収入	296,441
その他の収入	123,728
臨時支出	21,563
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	21,563
臨時収入	－
業務活動収支	365,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	653,597
公共施設等整備費支出	494,221
基金積立金支出	157,813
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,563
その他の支出	－
投資活動収入	202,335
国県等補助金収入	100,186
基金取崩収入	84,023
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	6,889
その他の収入	9,637
投資活動収支	−451,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	197,611
地方債等償還支出	197,600
その他の支出	11
財務活動収入	317,590
地方債等発行収入	317,590
その他の収入	－
財務活動収支	119,979
本年度資金収支額	34,330
前年度末資金残高	220,158
比例連結割合変更に伴う差額	−920
本年度末資金残高	253,568

前年度末歳計外現金残高	11,719
本年度歳計外現金増減額	−1,093
本年度末歳計外現金残高	10,626
本年度末現金預金残高	264,195

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は2億5,356万8千円となり前年より3,433万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億6,561万4千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億197万2千円で、貸借対照表の地方債総額22億1,643万2千円を返済すると仮定した場合、5.5年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億5,126万3千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,997万9千円の資金が増加しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると516万2千円の資金の黒字です。

５．連結財務書類４表構成の相互関係

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名			金額	科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	2,692	負債の部	固定負債	2,974
			インフラ資産	5,924		流動負債	274
			物品	336		負債合計	3,248
		有形固定資産計		8,952	純資産の部	固定資産等形成分	10,332
		無形固定資産		－		余剰（不足分）	▲2,940
		投資その他の資産		592		他団体出資等分	1
	固定資産計			9,543			
	流動資産			1,097			
	（うち、現金預金）			(264)			
	繰延資産			－		純資産合計	7,393
資産合計				10,641	負債及び純資産合計		10,641

連結行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
人件費	733
物件費等	921
その他の業務費用	51
業務費用	1,705
移転費用	1,913
経常費用	3,618
経常収益	420
純経常行政コスト	3,197
臨時損失	22
臨時利益	1
純行政コスト	3,218

連結資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
業務活動収支	366
投資活動収支	▲451
財務活動収支	120
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	220
比例連結割合変更に伴う差額	▲1
本年度末資金残高	254

前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計現金増減額	▲1
本年度末歳計外現金残高	11

本年度末現金預金残高	264

連結純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	7,289
純行政コスト（△）	▲3,218
税収等	2,176
国県等補助金	1,131
財源	3,306
本年度差額	89
資産評価差額	▲0
無償所管替等	2
他団体出資等分の増減	－
比例連結割合変更に伴う差額	▲3
その他	15
本年度純資産変動額	103
本年度末純資産残高	7,393